

社会福祉の原理と政策

問題 19 次の記述のうち、イギリスのスピーナムランド制度の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 救済を求めて都市部に集中する貧民を分散するために、生まれ故郷の教区へ強制的に送還した。
- 2 救済を申し込んだ貧民の労働能力の有無をテストするために、労役場を活用した。
- 3 労働能力のある貧民が雇用されるまでの間は自宅に待機させ、貧民救済委員会による救済を施した。
- 4 最低賃金制度がない状態で、パンの価格と家族の大きさによる基準と賃金との差額を賃金補助したため、賃金の引き下げ圧力を生むとともに、救貧税負担の増大を招いた。
- 5 救済を受ける貧民の救済水準は、独立自活している最下層の労働者の生活水準を下回るものとした。

問題 20 内閣府「令和 7 年版 男女共同参画白書」における女性の就業に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 2024 年(令和 6 年)時点で、20 歳代後半から 30 歳代前半の女性の就業率は約 50 %である。
- 2 2024 年(令和 6 年)時点で、妻が 64 歳以下の世帯では、「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」と「雇用者の共働き世帯」の数はほぼ等しい。
- 3 妻が 64 歳以下の雇用者の共働き世帯では、1985 年(昭和 60 年)から 2024 年(令和 6 年)の間に、妻が週 35 時間以上就業する世帯の数が約 2 倍に増加している。
- 4 2023 年(令和 5 年)時点の「男女間賃金格差」の国際比較をみると、日本と韓国は経済協力開発機構(OECD)加盟国の平均値と比べて男女間の賃金格差が大きい。
- 5 2024 年(令和 6 年)時点で、女性の年齢階級別正規雇用比率をグラフに示すと、30 歳代前半でピークを迎えた後は低下を続けている。

(注) 「男女間賃金格差」とは、フルタイム労働者について男性賃金の中央値を 100 とした場合の女性賃金の中央値の水準を割合表示した数値のことである。

問題 21 孤独・孤立対策推進法に関する次の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 孤独・孤立の状態が、青年期と高齢期に生じやすく、その状況も深刻であることに鑑み、若者と高齢者の孤独・孤立対策を重点的に講じる。
- 2 自ら望んで孤独・孤立の状態にある者とそうでない者とを区別し、前者については孤独・孤立対策の対象とはしない。
- 3 孤独・孤立の状態やその要因が多様であることに鑑み、孤独・孤立の状態にある者や、その家族等にも状況に応じた支援を行う。
- 4 本法の基本理念の実現に向けて、「当事者等への支援を行う者」と「地域住民」の両者が相互に連携を図りながら協力するよう努めるものと規定されている。
- 5 孤独・孤立対策に関する施策に関し、国と地方公共団体との調整を目的として、孤独・孤立対策地域協議会を設置する。

問題 22 日本における自助・共助・公助等に関する次の記述のうち、適切なものを
2つ選びなさい。

- 1 新経済社会7ヵ年計画(1979年(昭和54年))は、自助努力や家庭及び社会の連帯の限界を踏まえ、公的福祉を最大限に拡充するとした。
- 2 21世紀福祉ビジョン(1994年(平成6年))は、地域社会を中心とする自助、社会保障による共助、企業による商助とが適切に組み合わせられた重層的な福祉構造を実現するとした。
- 3 社会保障の在り方に関する懇談会の最終報告書(2006年(平成18年))は、自助を基本に、共助が補完し、これらでは対応できない状況に公助で対応するとした。
- 4 「地域包括ケア研究会報告書」(2009年(平成21年))は、介護保険制度を含む社会保険と社会福祉の2分野を公助の仕組みに位置づけた。
- 5 社会保障制度改革推進法(2012年(平成24年))は、自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるよう留意しつつ、国民が自立した生活を営むことができるよう、家族相互及び国民相互の助け合いの仕組みを通じてその実現を支援していくとした。

(注) 「地域包括ケア研究会報告書」とは、平成20年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～」(2009年(平成21年)5月22日)のことである。

問題 23 「ロッシ(Rossi, P.H.)ら」による福祉サービスのプログラム評価における「成果」(アウトカム)の例として、次のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 サービスの利用者数
- 2 サービスの費用対効果
- 3 サービスの実施計画と実施された内容との適合性
- 4 サービスを受けた人々の生活の質(QOL)の向上
- 5 サービスの予算額

(注) 「ロッシ(Rossi, P.H.)ら」とは、ロッシ(Rossi, P.H.)、フリーマン(Freeman, H.E.)、リプセイ(Lipsey, M.W.)のことである。

問題 24 1990年(平成2年)の「福祉関係八法改正」に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 地域において必要な福祉サービスを総合的に提供されるように、社会福祉を目的とする事業の広範かつ計画的な実施に努めなければならないとされた。
- 2 地域福祉の推進に努める観点から、市町村地域福祉計画と都道府県地域福祉支援計画を策定することとされた。
- 3 市町村は、老人保健福祉計画、障害者計画、地方版エンゼルプラン(児童育成計画)をそれぞれ策定することとされた。
- 4 国、地方公共団体、社会福祉事業を営む者は、社会福祉を目的とする事業の実施にあたり、地域に即した創意と工夫を行うこととされた。
- 5 社会福祉を目的とする事業を営む者は、福祉サービスの利用者の意向を十分に尊重することとされた。

(注) 「福祉関係八法改正」とは、「老人福祉法等の一部を改正する法律」のことである。

問題 25 社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 1999年(平成11年)の国際労働機関(ILO)総会において、「社会的包摂」の実現がILOの活動の主要な目標として位置づけられた。
- 2 「1995年(平成7年)の社会保障制度審議会勧告」において、社会保障推進の原則の一つとして「包摂性」という概念が用いられた。
- 3 日本政府が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の主要原則の一つに、「包摂性」がある。
- 4 セン(Sen, A.)が行った、与えられた財を活用する能力に注目する福祉の測定方法は「社会的包摂アプローチ」と呼ばれる。
- 5 欧州連合(EU)の「リスボン条約(2007)」を基盤とした「統合版(2008)」では、社会政策の章において、社会的排除との闘いを掲げている。

(注) 1 「1995年(平成7年)の社会保障制度審議会勧告」とは、総理府社会保障制度審議会「社会保障体制の再構築(勧告)～安心して暮らせる21世紀の社会をめざして～」(1995年(平成7年)7月4日)のことである。

2 「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」とは、内閣の持続可能な開発目標(SDGs)推進本部が2016年(平成28年)12月22日に決定した同名の文書のことである。

3 「リスボン条約(2007)」とは、2007年の「欧州連合条約及び欧州共同体設立条約を修正するリスボン条約」のことである。

4 「統合版(2008)」とは、2008年の「欧州連合条約と欧州連合の機能に関する条約の統合版」のことである。

問題 26 労働者協同組合法による組合に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 地域における多様な労働需要に応じるための労働者派遣事業が実施できる。
- 2 議決権は出資額に応じて付与される。
- 3 総組合員の5分の4以上の数の組合員は、組合の行う事業に従事しなければならない。
- 4 設立には主たる所在地の都道府県による許認可が必要である。
- 5 組合と組合員との間の労働契約の締結は免除される。

問題 27 国際人権規約に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 国際人権規約は、その前文で「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」であると位置づけている。
- 2 日本は、「自由権規約」への違反に関し、個人や集団が自由権規約人権委員会に通報できることを規定した「選択議定書」を批准している。
- 3 日本は、「社会権規約」のうち、公務員のストライキ権等の一部の規定については、これに拘束されない権利を留保している。
- 4 日本は、「社会権規約」のうち、中等教育及び高等教育における無償教育の漸進的な導入に関する規定に拘束されている。
- 5 「社会権規約」は、障害者に合理的配慮が提供されることを確保されるための適切な措置をとることを締約国に求めている。

(注) 1 「自由権規約」とは、国際人権規約の「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(いわゆる「B規約」)のことである。

2 「社会権規約」とは、国際人権規約の「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(いわゆる「A規約」)のことである。

3 「選択議定書」とは、国際人権規約の「市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書」(第一選択議定書)のことである。